

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ピーアンドピー

コード番号 2426 URL <http://www.pandp.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山室 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長

(氏名) 白井 智章

TEL 03-3359-7599

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,213	7.0	219	△8.7	224	△7.3	104	18.3
23年3月期第2四半期	10,480	0.9	240	74.5	242	71.4	88	54.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 104百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 90百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	970.29	—
23年3月期第2四半期	852.63	827.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,242	2,966	56.6
23年3月期	5,371	2,969	55.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,966百万円 23年3月期 2,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	950.00	950.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	6.2	590	8.4	590	8.9	300	12.0	2,791.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	109,331 株	23年3月期	109,331 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	1,872 株	23年3月期	1,872 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	107,459 株	23年3月期2Q	103,379 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みがあったものの、サプライチェーンの立て直しなどで緩やかな持ち直し傾向が見られております。しかしながら、欧州の債務問題をきっかけとした円高の進行などの金融不安によりマーケットは楽観できない状況となっております。

このような中、当社の主要マーケットである移動体通信業界におきましては、スマートフォン需要が引き続き拡大しており、2011年4月から6月に国内で出荷された全携帯電話出荷台数に占めるスマートフォンの台数比率は45.5%※¹に上昇しております。各携帯電話キャリア及び販売代理店の間では、スマートフォンユーザー獲得に向けた競争が激化し、売場においてはスマートフォンの知識が豊富で販売力の高いスタッフを求める需要が高くなりました。また、デジタル分野におきましては、低消費電力の冷蔵庫販売が拡大するなど※²、震災の影響による節電関連の商品需要が高まったほか、平成23年7月の地上デジタル放送の切り替えによりテレビやレコーダーの需要が高まりました。

ストア業界におきましては、節電志向の高まりから家庭での調理を控える傾向が見られ、スーパーマーケットやCVSにおいて、惣菜を中心とする食料品の売上が好調でした※³。また、クールビズ関連の衣料品や扇風機の需要が高まるなどの動きも見られました。

人材サービス分野におきましては、完全失業率が平成23年8月において前月比0.4ポイント低下するなど改善基調が見られるものの、就業者数の増加を伴うものではなく、実態としての雇用環境は依然として厳しい状況が続いております※⁴。しかしながら、インターネット通販市場が拡大する中で、コールセンターの求人需要は高い水準で推移しております。

棚卸サービス分野におきましては、震災の影響により、臨時棚卸のニーズが発生いたしました。このような環境の中、当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年9月）における当社の活動といたしましては、モバイル分野を中心に請負案件の利益率改善に向けた施策に取り組むと共に、各クライアントへ当社が独自開発したレポーティングシステムであるPPRシステム（P&P Reporting system）を用いたSPOサービスを積極的に提案してまいりました。また、海外事業、WebSPO事業の新サービスにおいても積極的に取り組んでまいりました。海外事業では、PPRシステムの提供を台湾で開始し、WebSPO事業におきましては、メーカー向けの販促プロモーションサービスとして、モニターサイト「もにったー」を6月より開始しております。

売上面につきましては、スマートフォン需要の拡大を背景としたSPOサービスの積極的な推進により、アウトソーシング事業において、前年同四半期と比較し大きく伸ばいたしました。

一方、利益面におきましては、アウトソーシング事業の急速な拡大に伴い、請負案件での外注スタッフの利用率が上昇した結果、売上総利益率が前年同四半期比で0.6ポイント減少いたしました。それにより、営業利益、経常利益につきましては前年同四半期を下回る結果となりました。また、前年同四半期に、支社・営業所の移転、閉鎖に伴う費用及び、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による過年度分の費用を特別損失として43,825千円計上したため、四半期純利益におきましては前年同四半期を上回っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,213,434千円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は219,452千円（前年同四半期比8.7%減）、経常利益は224,610千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。また、四半期純利益は104,266千円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、既存クライアントへ請負案件の提案活動を強化すると共に、新規クライアントへの営業活動による案件の獲得に取り組んだ結果、売上高は4,572,023千円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業では、人材派遣から請負への切り替えを推し進めた結果、売上高は6,641,411千円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

（注）※1：参照：IDC Japan株式会社 「2011年第2四半期国内携帯電話市場規模」より

<http://www.idc-japan.co.jp/Press/Current/20110927Apr.html>

※2：参照：ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン株式会社

「2011年上半期 家電・IT市場動向」より

※3：参照：日本チェーンストア協会 「平成23年1～9月期販売概況について」より

※4：参照：総務省「労働力調査」より

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間の資産は、5,242,690千円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。流動資産は、現金及び預金が65,683千円増加したものの、売掛金が148,702千円減少したこと等により、106,232千円減少し4,214,575千円となりました。固定資産は、有形固定資産が10,419千円減少し、無形固定資産がのれんの償却等により51,327千円減少したほか、投資その他の資産が資金運用による投資有価証券50,329千円増加したこと等により、40,091千円増加した結果、21,656千円減少し1,025,814千円となりました。また、繰延資産は償却による減少1,379千円により2,299千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間の負債は2,276,128千円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。流動負債は、買掛金が103,192千円及び未払法人税等が21,281千円減少したものの、未払費用が5,765千円及び預り金が4,115千円増加したこと等により116,576千円減少し、2,057,266千円となりました。また、固定負債は、長期未払金が3,545千円及び役員退職慰労引当金が6,256千円減少したこと等により9,994千円減少し、218,861千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間の純資産は2,966,561千円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上104,266千円及び剰余金の配当107,459千円により差し引き3,192千円減少し、1,088,102千円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想と変更ございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,759	1,896,443
売掛金	2,307,884	2,159,182
商品	15,425	13,146
前払費用	113,273	88,003
繰延税金資産	36,206	44,906
その他	20,927	16,303
貸倒引当金	△3,668	△3,410
流動資産合計	4,320,808	4,214,575
固定資産		
有形固定資産	143,202	132,782
無形固定資産		
のれん	235,048	191,663
その他	97,911	89,968
無形固定資産合計	332,960	281,632
投資その他の資産	571,307	611,399
固定資産合計	1,047,470	1,025,814
繰延資産	3,679	2,299
資産合計	5,371,959	5,242,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369,093	1,265,900
未払金	272,162	271,547
未払費用	115,638	121,403
未払法人税等	163,063	141,782
未払消費税等	158,925	157,575
預り金	57,975	62,091
賞与引当金	29,241	32,015
その他	7,742	4,949
流動負債合計	2,173,843	2,057,266
固定負債		
長期未払金	13,325	9,779
退職給付引当金	2,346	2,153
役員退職慰労引当金	213,185	206,928
固定負債合計	228,856	218,861
負債合計	2,402,699	2,276,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,091	1,384,091
資本剰余金	552,622	552,622
利益剰余金	1,091,295	1,088,102
自己株式	△58,427	△58,427
株主資本合計	2,969,582	2,966,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△322	172
その他の包括利益累計額合計	△322	172
純資産合計	2,969,259	2,966,561
負債純資産合計	5,371,959	5,242,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,480,166	11,213,434
売上原価	8,523,231	9,183,937
売上総利益	1,956,935	2,029,497
販売費及び一般管理費	1,716,544	1,810,045
営業利益	240,391	219,452
営業外収益		
受取利息及び配当金	485	402
助成金収入	—	8,542
その他	5,289	2,099
営業外収益合計	5,774	11,045
営業外費用		
支払利息	3,299	3,843
その他	472	2,043
営業外費用合計	3,772	5,887
経常利益	242,393	224,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
役員退職慰労引当金戻入額	7,260	—
移転補償金	10,000	—
特別利益合計	17,308	—
特別損失		
固定資産除却損	7,493	—
事務所移転費用	4,192	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,139	—
特別損失合計	43,825	—
税金等調整前四半期純利益	215,877	224,610
法人税、住民税及び事業税	123,123	124,769
法人税等調整額	2,110	△4,425
法人税等合計	125,234	120,344
少数株主損益調整前四半期純利益	90,642	104,266
少数株主利益	2,498	—
四半期純利益	88,143	104,266

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,642	104,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	494
その他の包括利益合計	△231	494
四半期包括利益	90,411	104,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,912	104,760
少数株主に係る四半期包括利益	2,498	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。